

# インピーダンス

日本共産党通研支部  
http://jcp-tsukun.com/  
jcp-tsukun@hotmail.com

No. 2388  
2017 年 6 月 12 日  
定価 1 部 10 円



## 職場から

共謀罪法案緊迫。「対象となる罪の一覧表を見たが、何でもひっかかるようになっていく」「国際ペンクラブが、日本における表現の自由とプライバシーの権利を脅かすと反対声明

# 「共謀罪」戦後最悪の治安立法

## 市民が広く盗聴対象 乱用の懸念

### 参考人が強調

1日の参院法務委員会の参考人質疑で、松宮孝明立命館大学教授は、「共謀罪」法案が「広く市民の内心を捜査と処罰の対象とし、市民生活の自由と安全が危機にさらされる戦後最悪の治安立法」だと陳述。「通信傍受法により、共謀はすぐさま盗聴対象となる可能性がある」と述べ、盗聴がある

はびこる危険性を指摘しました。また法案は「(戦前の)治安維持法よりたちが悪い。全

刑法犯の80%を超える犯罪を対象とし、誰でも対象にできる」と批判。「法案に明確な対象範囲が書かれていない。『自由を保障する』といくら答弁しても、乱用の懸念がある」と強調しました。

新倉修青山学院大学学名譽教授は、「T O C条約の批准のために『共謀罪』法案は必要



人だと思った」「辞職後、ボランティアで貧困家庭の子どもの教育に関わっていた」「9日、文科省が文書の再調査をすることになった」「再調査だけでなく、国会で証人喚問など真相解明して欲しい」

を出した」「テロ対策は口実だ。一般人標的の監視社会になる」「J N Nの調査では、今国会成立にこだわる必要

はないが77%。国民は共謀罪法を望んでいない」

加計学園疑惑。「総理の意向の文書の存在を文科省の複数の現役職員が認めた」「前川喜平氏の中傷記事が出ているが、彼の文科省全職員に宛てた手紙を読んだで非常に立派な



× ×

× ×

ないというのが結論です」と述べ、法案に対する国連の深刻な懸念表明を挙げ、「人権侵害に重大な疑義が残っている。欠陥法で、憲法違反の法律であり無効だ」と批判しました。「共謀罪」法案の政府答弁はボロボロです。徹底審議で廃案にするしかありません。

### 今週の数字

豊洲新市場と築地市場の土壌状況  
(これまでの調査結果から)

	豊洲新市場	築地市場
ベンゼン	43000倍	＊＊
シアン	930倍	不検出
ヒ素	20倍	2.8倍
鉛	9.6倍	4.3倍
水銀	24倍	1.8倍
六価クロム	3.6倍	1.4倍
カドミウム	3.9倍	不検出

注 最大検出値。シアンは検出下限値との比。築地市場のベンゼンは微量(基準値未設定)

### 都議選の争点③

## 「共謀罪」、憲法9条改定、歯止めのない憲法破壊を許しているのか

安倍首相は、2020年までに9条に新たな



機構大洗研究開発センターで職員の内部被ばく事故(6日)。「作業員5人に放射性物質が付着。3人から内部被ばくが確認された」「一人は2・2万ベクレル

### 【うらへ続く】

に3項「自衛隊」を加え、改憲をすると突然に言い出しました。3項「自衛隊」を書き込めば、2項の「戦力の保持の禁止」は空文化されます。自衛隊は2項にしばられず、海外派兵・武力行使が際限なく拡大する扉が開かれ、9条の基本精神が根本から崩されます。「心の中」まで処罰の対象にする共謀罪



など「戦争づくり」に暴走する安倍政権。安保法制Ⅱ戦争法で、自衛隊の海外での武力行使を可能にしてしまいましたが、この政権が、9条に手をつけたら、とめどもなく軍拡と海外派兵の拡大になることは必至です。都議選は、国政の流れを左右します。日本共産党の躍進で、9条改憲ノートの審判を下し、安倍政権と自民・公明に退場の審判を下しましょう。

防衛省

安全保障技術研究推進制度の廃止を

研究成果が軍事に転用

日本共産党が追及

日本共産党の井上哲士議員は5月23日参院外交防衛委員会で、防衛省が大学などに研究資金を提供する「安全保障技術研究推進制度」について追及し、研究成果が武器の輸出や他国との共同開発に活用されることを明らかにしました。

井上議員は「研究成果は、時に科学者の意図を離れて軍事的に転用される」として軍事研究を拒否した日本学術会議の声明にふれ、「重く受け止め、制度を廃止にすべきだ」と迫りました。

【職場からの続き】

だという」「国内最悪の内部被ばくだ」「その後、誤計測の可能性を発表した」「いいかげんだ」「安全管理がずさんではないか」

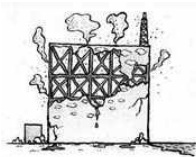
× × 沖繩辺野古。「翁長知事が工事の差し止め訴訟を起こすという」

真実を報道する

しんぶん 赤旗

日刊：月 3497円  
日曜版：月 823円  
購読申込 03-3403-6111  
日本共産党中央委員会

「政府は遺憾というけど、違法な工事を強行しているのは政府だ」



× ×

関西電力が高浜原発3号機の再稼働強行(6日)。「3号機はMOX燃料を使う危険な

ブルサーマル発電だ」

「避難計画の実効性や、使用済み核燃料などの問題が未解決のまま、なし崩しの再稼働は許されない」

× ×

世界卓球選手権で日本選手大活躍。「13歳の張本選手など男女ともに10代選手の活躍が目立った」「エリート育成と裾野が広がっている」

× ×

将棋の藤井4段が24

米のパリ協定離脱



人類への責任放棄

トランプ米大統領が、「パリ協定」からの離脱を正式に表明しました。

米国は温室効果ガスの排出量が世界第2位で地球温暖化対策に大きな責任を持つ立場です。温暖化の深刻な脅威に国際社会が丸となつて立ち向かおうとするときに、その流れ

に背を向けるトランプ政権の姿勢は、現在の人類と将来世代に対する重大な責任の放棄です。

米国内では630以上の企業や団体が「パリ協定」順守を求める要望書を提出し、1000を超える企業が「低炭素経済の構築」を訴える声明に

科学トピックス

伸縮する導電素材を開発

東大の研究チーム

連勝(9日)。「また更新した」「羽生善治3冠らを抜いて歴代2位タイだ」

× × 「7日、四国・中国から関東甲信地方が

ユーブなどの電気を通す物質を混ぜて作ります。しかし伸縮性を高めると電気が通りにくくなり、混ぜる導電性素材を増やすと伸縮性が維持できない課題がありました。

伸縮自在の導電素材は、ゴムなどに銀の粒子やカーボンナノチューブを混ぜることで実現する。東大の研究チームは、直径がマイクロメートル程度の銀の粉と界面活性剤を混ぜたフッ素ゴムを加熱処理すると、高い導電性と伸縮性を合わせ持った素材ができることを発見、元の長さの5倍に伸ばしたときの導電率は世界最高クラスです。

トランプ大統領が大義なき行動をとり続けるならば、世界中の市民や国々などに怒りと失望が広がり、米国の国際社会からの孤立は必至です。

詳しく調べたところ、銀粉の表面にできた酸化銀の膜がゴムの中に溶け出し、加熱によって伸び、ナノメートル程度の粒子となつて均一に分布していました。